

地域少子化対策重点推進交付金

(平成27年度補正予算、平成28年度当初予算)

目的

- 「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」(平成27年11月26日 一億総活躍国民会議)において、結婚、妊娠から子育てに至る各段階の負担・悩み・不安を切れ目なく解消するための支援を充実することとされ、地域における様々な出会いの機会の提供など、結婚に向けた活動を支援することとされている。
- 地域の実情に応じ、結婚に対する取組など少子化対策の先駆的な取組を行う地方自治体を支援する。【平成27年度補正予算】
- これまでの地方自治体の取組から発掘された優良事例の横展開を支援する。【平成28年度当初予算】

平成27年度補正予算 (25.0億円／補助率10/10)

①結婚に対する取組や、②結婚、妊娠・出産、乳幼児を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に対象分野を集約し、自治体の先駆的な取組であって、緊急的に支援すべき事業に重点化して支援。

- 自治体は、事業に係るKPIを設定し、効果検証を実施
- 個別の事業採択に当たっては、有識者により事業が先駆性を持ち、真に必要性や効果があるか審査

交付上限

- ・都道府県
1億円
- ・政令指定市・中核市・特別区
3,000万円
- ・市町村
1,500万円

結婚に対する取組を中心に支援しつつ、先駆的な取組の後押しから優良事例の横展開へ

平成28年度当初予算 (5.0億円／補助率1/2)

①結婚に対する取組や、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に対象分野を集約し、これまでの自治体の取組から発掘された優良事例の横展開を支援。

- 自治体は、事業に係るKPIを設定し、効果検証を実施
- 個別事業の採択に当たっては、有識者により優良な取組として真に必要性や効果があるか審査

交付上限

- ・都道府県
5,000万円(事業費ベース1億円)
- ・政令指定市・中核市・特別区
1,500万円(事業費ベース3,000万円)
- ・市町村
750万円(事業費ベース1,500万円)

真に効果が見込まれる取組を支援するため、事業に係るKPIの設定、効果検証の実施、事業の採択に当たっての有識者による審査等を含めたPDCAサイクルを確立。